



2023年6月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <https://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 富山 英朗

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日

配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	17,742	4.5	3,088	39.4	3,591	19.1	2,455	△13.4
2022年6月期	16,983	△5.0	2,214	2.6	3,016	34.3	2,835	83.6

(注) 包括利益 2023年6月期 2,924百万円 (5.8%) 2022年6月期 2,765百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	851.75	—	6.8	8.7	17.4
2022年6月期	983.73	—	8.3	7.6	13.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	42,290	37,101	87.7	12,870.61
2022年6月期	40,068	35,041	87.5	12,155.86

(参考) 自己資本 2023年6月期 37,101百万円 2022年6月期 35,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	313	133	△865	8,702
2022年6月期	3,620	1,253	△1,866	9,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	864	30.5	2.5
2023年6月期	—	0.00	—	500.00	500.00	1,441	58.7	4.0
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		72.1	

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	2.6	2,850	△7.7	2,900	△19.3	2,000	△18.5	693.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	2,882,848 株	2022年6月期	2,882,848 株
2023年6月期	234 株	2022年6月期	142 株
2023年6月期	2,882,689 株	2022年6月期	2,882,835 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況 (6) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	3
(5) サステナビリティに関する考え方	3
(6) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種対応が進み、行動制限の緩和と2023年5月の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進行しました。一方、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクの高まりが継続し、エネルギー価格をはじめとする原材料価格の高騰が長期化。また、欧米中央銀行の金融引き締め動きから、ドル・円相場が10月に一時152円近辺まで円安進行するなど、物価上昇の家計や企業への影響や景気の下振れリスクが意識され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「働く人の安全・安心・快適・満足を商品化し、世界中の働く人を応援する」の基本理念に基づき、ワークウェアとしての「安全」・「安心」はもちろんのこと、「快適」な職場環境・作業環境をサポートする商品、あらゆるユーザー様に「満足」頂ける商品の開発・提供に注力してまいりました。基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においては、様々な職場環境に適応する機能性の高い商品に加え、植物由来のPET繊維を使用した環境配慮型商品などSDGsに対応した商品を積極的にPRし、法人需要の掘り起こしに努めてまいりました。「Jawin（ジャウィン）」ブランドにおいては、「大人のおしゃれかつこいい」をコンセプトに機能性のみならずファッション性の面でもユーザー様に「満足」頂ける商品を展開し、積極的な広告宣伝活動を行うことで、ブランド認知度の向上と売上・シェアの拡大を図ってまいりました。「Z-Dragon（ジードラゴン）」ブランドにおいては、多様化する消費者ニーズに応えた価格訴求力のある商品を展開し、若年層を中心に幅広い世代から支持されるブランドとして、企業向け、個人向け、両面で受注拡大に注力してまいりました。更には、熱中症対策商品の電動ファン付ウェア「空調服」など、「働く人」の「快適」な作業をサポートする商品の展開を強化してまいりました。また、原材料価格の高騰や、円安の進行などによる仕入コストの上昇に対応するため、2022年10月にはユニフォーム商品の販売価格の値上げを行い、2023年2月には医療・介護ウェア、4月には一部夏物商品の値上げを行い、利益率の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,742百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益については、原材料費や物流コストの上昇、円安の進行により仕入コストは上昇しているものの、販売価格の値上げを行い利益率の改善を図ったことと、経費削減を進めたことなどにより3,088百万円（前年同期比39.4%増）と過去最高益を更新しました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損を計上したことなどにより3,591百万円（前年同期比19.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において固定資産売却益を計上していたことなどにより、2,455百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産について）

流動資産は31,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,131百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が2,096百万円、原材料及び貯蔵品が416百万円、流動資産その他が168百万円、それぞれ増加したことと、現金及び預金が416百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が655百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が124百万円、繰延税金資産が103百万円、投資その他の資産その他が287百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債について）

流動負債は3,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が191百万円増加したことと、未払金が118百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が186百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産について）

純資産合計は37,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,590百万円、その他有価証券評価差額金が466百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より413百万円減少し、8,702百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は313百万円（前連結会計年度は3,620百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,582百万円、減価償却費180百万円、デリバティブ評価損223百万円、売上債権の減少140百万円、仕入債務の増加191百万円等による増加と、たな卸資産の増加2,517百万円、法人税等の支払額1,195百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は133百万円（前連結会計年度は1,253百万円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入254百万円等による増加と、保険積立金の積立による支出104百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は865百万円（前連結会計年度は1,866百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額865百万円等による減少によるものであります。

(4) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。また、2023年3月31日に東京証券取引所より提示のあった「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を考慮し、株主の皆様継続的なご支援を頂けるよう、資本コストや株価を意識して、業績及び企業価値の向上を図り、株主還元を努めてまいります。

2023年6月期の配当につきましては、期末配当金1株当たり500円とさせていただきます。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは7.0%、実質連結配当性向は55.2%となります。

(5) サステナビリティに関する考え方

・サステナビリティ全般

①ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進を重要な経営課題と認識しており、特に「脱炭素」、「環境」、「人権尊重」をキーワードに、業務本部において、マテリアリティ（重要課題）の抽出、特定を行い、課題解決への取り組みについて検討しております。マテリアリティ（重要課題）の抽出、特定、及び課題解決への取組状況については、毎月開催される取締役会において定期的に報告を行うなど、監視体制を整備しています。

②戦略

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業活動とSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、「脱炭素」、「環境」、「人権尊重」の3つのキーワードを基本として、マテリアリティ（重要課題）を抽出しました。マテリアリティ（重要課題）の解決への取組として、「JICHODO SDGs SPIRIT」を立ち上げ、積極的に対応を進めることにより、社会から必要とされる企業として、企業価値の向上を図ってまいります。また、以前から行っているISO14001における活動についても、引き続き、全社一丸となって取り組んでまいります。なお、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるために策定したマテリアリティ（重要課題）は以下のとおりであります。

キーワード	マテリアリティ（重要課題）
脱炭素	・太陽光発電の導入、LED照明への切り替え等による省エネルギーの推進 ・健康配慮型商品の開発・販売促進 ・「SDGs 未来都市」との連携推進
環境	・環境配慮型商品の開発・販売促進 ・販促物の見直し、段ボールケース再利用、DX推進等による省資源推進 ・使用済商品の回収再資源化の推進（広域認定制度の活用） ・不良品等の廃棄削減
人権尊重	・サプライチェーンにおける強制労働・児童労働の撲滅 ・ジェンダー平等への対応推進 ・男女共用企画商品の充実

③リスク管理

当社グループにおいては、サステナビリティに関するリスクについては、コンプライアンス委員会、環境ISO事務局、内部通報相談窓口、等を経由して、取締役会等において報告が行われ、当社グループが取り組むべき重要課題を特定し、課題解決に向けた各施策に取り組んでいます。

・人的資本／多様性

①戦略

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上において、人材確保や人材育成の重要性を認識し、新卒採用に加え、女性・外国人・中途採用者などの登用を含む多様な人材の確保を意識して、積極的に採用活動に取り組んでいます。女性の登用については、「採用者に占める女性の割合を50%以上とする」、「女性社員の育児休業取得率を100%とし、これを維持する」との目標を掲げ、また、外国人の登用については、外国籍の社員が出身国の祝日に応じて、1年に1回長期休暇を取得できる制度を導入するなど、女性・外国籍の社員が働きやすい環境の整備に努めています。

②指標及び目標

当社グループにおいては、人的資本・多様性について、次の指標により目標を設定し、取り組んでいます。

	目標	実績
採用に占める女性の割合（正社員・2023年）	50%	72%
女性社員の育児休業取得率（2023年）	100%	100%

③社員のモチベーション向上

当社グループにおいては、直近3年間トータルで労働組合員に対し11%の賃上げを行うなど、社員のモチベーション向上に努めています。

(6) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については第5類に移行となり、今後、社会活動・経済活動の正常化が一層進むものと思われますが、地政学的リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めによる景気後退が懸念され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社におきましては、ワークウェアとしての機能性とデザイン性を兼ね備え、かつ、価格訴求力のある商品の開発・積極的な市場への投入に注力するとともに、SDGsに対応した商品を積極的にPRし、売上・利益の拡大に努めてまいります。社会課題においては、物流倉庫への太陽光発電の導入や、LED照明への切り替えなどについては、2030年までには完了させるなど、SDGsへの対応を進めてまいります。また、取り組み範囲を徐々に拡大するとともに、社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

以上のような活動を推進することにより、2024年6月期の連結業績予想は、売上高は18,200百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2,850百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は2,900百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（前年同期比18.5%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,118,621	8,702,428
受取手形	2,344,110	2,284,313
売掛金	2,289,370	2,208,800
商品及び製品	13,224,998	15,321,397
仕掛品	3,150	8,262
原材料及び貯蔵品	1,796,804	2,212,972
その他	535,394	703,990
貸倒引当金	△2,277	△440
流動資産合計	29,310,174	31,441,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,748,435	7,467,723
減価償却累計額	△6,048,221	△5,891,729
建物及び構築物（純額）	1,700,213	1,575,993
土地	3,958,667	3,958,667
その他	1,105,387	1,104,260
減価償却累計額	△730,543	△783,123
その他（純額）	374,844	321,136
有形固定資産合計	6,033,725	5,855,798
無形固定資産	25,357	21,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,657	3,064,082
関係会社出資金	115,901	123,799
繰延税金資産	109,703	6,215
その他	2,115,640	1,828,075
貸倒引当金	△50,650	△49,902
投資その他の資産合計	4,699,252	4,972,270
固定資産合計	10,758,336	10,849,072
資産合計	40,068,511	42,290,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,079	2,814,229
未払金	382,173	264,133
未払法人税等	679,569	599,950
賞与引当金	102,262	95,665
その他	149,391	155,961
流動負債合計	3,936,475	3,929,941
固定負債		
退職給付に係る負債	534,238	531,166
繰延税金負債	—	186,887
その他	556,028	541,798
固定負債合計	1,090,267	1,259,852
負債合計	5,026,742	5,189,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,189	1,827,189
利益剰余金	29,338,915	30,929,421
自己株式	△985	△1,694
株主資本合計	34,147,619	35,737,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,656	1,329,858
為替換算調整勘定	9,427	15,524
退職給付に係る調整累計額	21,065	18,204
その他の包括利益累計額合計	894,149	1,363,587
純資産合計	35,041,768	37,101,003
負債純資産合計	40,068,511	42,290,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,983,490	17,742,268
売上原価	11,510,350	11,791,492
売上総利益	5,473,140	5,950,775
販売費及び一般管理費	3,258,280	2,862,203
営業利益	2,214,859	3,088,572
営業外収益		
受取利息	782	551
受取配当金	76,226	88,775
受取賃貸料	64,406	34,104
為替差益	—	426,994
デリバティブ評価益	623,555	—
その他	131,805	204,055
営業外収益合計	896,775	754,482
営業外費用		
賃貸収入原価	51,946	21,458
為替差損	1,975	—
支払手数料	37,962	—
デリバティブ評価損	—	223,904
その他	3,183	5,938
営業外費用合計	95,068	251,301
経常利益	3,016,566	3,591,752
特別利益		
固定資産売却益	944,431	—
保険解約返戻金	49,398	41,715
特別利益合計	993,830	41,715
特別損失		
固定資産除却損	—	41,908
固定資産売却損	114,698	—
投資有価証券評価損	—	2,010
保険解約損	—	6,985
特別損失合計	114,698	50,904
税金等調整前当期純利益	3,895,698	3,582,564
法人税、住民税及び事業税	1,034,810	1,040,179
法人税等調整額	24,942	87,066
法人税等合計	1,059,753	1,127,246
当期純利益	2,835,945	2,455,317
親会社株主に帰属する当期純利益	2,835,945	2,455,317

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
当期純利益	2,835,945	2,455,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,037	466,201
為替換算調整勘定	14,008	6,096
退職給付に係る調整額	6,467	△2,860
その他の包括利益合計	△70,562	469,438
包括利益	2,765,383	2,924,755
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,765,383	2,924,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,828,530	29,030,880	△1,717,626	32,124,283
会計方針の変更による累積的影響額			53,788		53,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,982,499	1,828,530	29,084,668	△1,717,626	32,178,071
当期変動額					
剰余金の配当			△864,879		△864,879
親会社株主に帰属する当期純利益			2,835,945		2,835,945
自己株式の取得				△1,518	△1,518
自己株式の消却		△1,340	△1,716,819	1,718,159	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,340	254,246	1,716,641	1,969,547
当期末残高	2,982,499	1,827,189	29,338,915	△985	34,147,619

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,088,994
会計方針の変更による累積的影響額					53,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,694	△4,580	14,597	964,711	33,142,782
当期変動額					
剰余金の配当					△864,879
親会社株主に帰属する当期純利益					2,835,945
自己株式の取得					△1,518
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△91,037	14,008	6,467	△70,562	△70,562
当期変動額合計	△91,037	14,008	6,467	△70,562	1,898,985
当期末残高	863,656	9,427	21,065	894,149	35,041,768

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,189	29,338,915	△985	34,147,619
当期変動額					
剰余金の配当			△864,811		△864,811
親会社株主に帰属する当期純利益			2,455,317		2,455,317
自己株式の取得				△708	△708
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,590,505	△708	1,589,797
当期末残高	2,982,499	1,827,189	30,929,421	△1,694	35,737,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	863,656	9,427	21,065	894,149	35,041,768
当期変動額					
剰余金の配当					△864,811
親会社株主に帰属する当期純利益					2,455,317
自己株式の取得					△708
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	466,201	6,096	△2,860	469,438	469,438
当期変動額合計	466,201	6,096	△2,860	469,438	2,059,235
当期末残高	1,329,858	15,524	18,204	1,363,587	37,101,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,895,698	3,582,564
減価償却費	203,333	180,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,377	△2,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,857	△6,596
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△53,788	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,615	△7,187
受取利息及び受取配当金	△77,008	△89,327
支払利息	2,125	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△829,732	41,908
デリバティブ評価損益 (△は益)	△623,555	223,904
売上債権の増減額 (△は増加)	379,694	140,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,075,240	△2,517,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	652,093	191,150
その他	△154,046	△316,876
小計	4,438,959	1,419,861
利息及び配当金の受取額	77,008	89,327
利息の支払額	△2,125	—
法人税等の支払額	△893,004	△1,195,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,620,838	313,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,480	—
定期預金の払戻による収入	16,680	2,480
有形固定資産の取得による支出	△363,703	△38,002
有形固定資産の売却による収入	1,666,296	—
保険積立金の解約による収入	72,426	254,249
保険積立金の積立による支出	△119,700	△104,887
その他	△15,634	19,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,885	133,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△1,518	△708
配当金の支払額	△864,713	△865,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,232	△865,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,344	4,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,009,835	△413,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,106,306	9,116,141
現金及び現金同等物の期末残高	9,116,141	8,702,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	12,155円86銭	12,870円61銭
1株当たり当期純利益	983円73銭	851円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	35,041,768	37,101,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,041,768	37,101,003
期末の普通株式の数(千株)	2,882	2,882

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,835,945	2,455,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,835,945	2,455,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。